

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 伊藤 勝彦 TEL (027) 310-8040

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	268 —	△126 —	△116 —	△70 —
19年3月期第1四半期	— —	— —	— —	— —
19年3月期	1,533 —	76 —	40 —	105 —

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	△115 09	— —
19年3月期第1四半期	— —	— —
19年3月期	201 31	200 97

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	3,355	3,059	91.2	4,968 34
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	3,488	3,125	89.6	5,082 24

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△80	△725	△2	480
19年3月期第1四半期	—	—	—	—
19年3月期	171	△226	480	1,289

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
	円 銭
19年3月期第1四半期	— —
20年3月期第1四半期	— —

### 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	615 13.9	△218 —	△207 —	△134 —	△218 92
通期	1,747 13.9	110 44.6	130 220.1	80△24.1	130 08

4. その他

- |                            |   |            |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準           | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無          |
| (3) 会計監査人の関与               | : | 無          |

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、原油価格高などのいくつかのリスク要因はあるものの、企業収益の改善が続き、個人消費も底堅く推移し、緩やかな成長を続けました。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の研究開発費は増大傾向にありますが、医薬品業界の再編による影響を受けております。仕入先の再選定などの方針変更が実施され、厳しい環境が続いております。

このような状況の下、事業別の売上高については、研究用試薬関連事業 149 百万円、実験動物関連事業 94 百万円、医薬関連事業 24 百万円、その他事業 0 百万円となりました。実験動物関連事業が大口取引先における研究動向の変化などから売上が伸び悩んだものの、研究用試薬関連事業及び医薬関連事業は好調に推移いたしました。販売費及び一般管理費については、全社的な経費節減の結果、予定を下回る水準となりました。営業外収益については、当第1四半期会計期間より投資信託の運用収益を計上しております。営業外費用及び特別損益については特筆すべき事項はありません。

これらの結果、売上高は 268 百万円、営業損失は 126 百万円、経常損失は 116 百万円、第1四半期純損失は 70 百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （資産の変動について）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比 3.8%減の 3,355 百万円となりました。これは主に、投資有価証券及びその他の流動資産が増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。その他の流動資産の増加については、繰越欠損金の発生による繰延税金資産の増加が主な要因であります。

#### （負債の変動について）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比 18.4%減の 296 百万円となりました。これは主に、支払手形の減少によるものであります。

#### （純資産の変動について）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比 2.1%減の 3,059 百万円となりました。これは主に、第1四半期純損失の計上によるものであります。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は 80 百万円となりました。これは主に、売上債権の減少 66 百万円があったものの、税引前第1四半期純損失の計上 116 百万円及び法人税等の支払い 45 百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は 725 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 712 百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は 2 百万円となりました。これは、株式の発行による収入 2 百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 5 百万円があったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 5 月 15 日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		490,466		1,299,029	
2. 受取手形	※3	84,731		100,104	
3. 売掛金		193,997		244,878	
4. たな卸資産		222,719		217,348	
5. その他		65,287		17,886	
貸倒引当金		—		△34	
流動資産合計			1,057,203		1,879,212
			31.5		53.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	866,587		882,139	
(2) 土地	※2	408,385		408,385	
(3) その他		174,410		180,406	
有形固定資産合計		1,449,383		1,470,931	
2. 無形固定資産		82,674		87,602	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		718,253		2,593	
(2) その他		47,846		48,232	
投資その他の資産合計		766,100		50,826	
固定資産合計			2,298,157		1,609,360
			68.5		46.1
資産合計			3,355,361		3,488,572
			100.0		100.0

(注) 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		10,612			40,610		
2. 買掛金		43,375			41,459		
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	20,000			20,000		
4. 賞与引当金		6,922			27,767		
5. その他	※4	113,955			126,021		
流動負債合計			194,866	5.8		255,859	7.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	100,000			105,000		
2. 退職給付引当金		1,486			2,136		
固定負債合計			101,486	3.0		107,136	3.1
負債合計			296,352	8.8		362,996	10.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,570,655	46.8		1,569,500	45.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,415,423			1,414,268		
資本剰余金合計			1,415,423	42.2		1,414,268	40.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,962			1,962		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		69,010			139,846		
利益剰余金合計			70,972	2.1		141,808	4.1
株主資本合計			3,057,050	91.1		3,125,576	89.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,958	0.1		—	—
評価・換算差額等合計			1,958	0.1		—	—
純資産合計			3,059,008	91.2		3,125,576	89.6
負債及び純資産合計			3,355,361	100.0		3,488,572	100.0

(注) 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			268,172	100.0		1,533,870	100.0
II 売上原価			143,378	53.5		560,410	36.5
売上総利益			124,793	46.5		973,459	63.5
III 販売費及び一般管理費			251,718	93.8		897,394	58.5
営業利益又は営業損失 (△)			△126,924	△47.3		76,065	5.0
IV 営業外収益	※1		12,643	4.7		1,831	0.1
V 営業外費用	※2		2,468	0.9		37,278	2.5
経常利益又は経常損失 (△)			△116,750	△43.5		40,618	2.6
VI 特別利益	※3		211	0.0		125,336	8.2
VII 特別損失			—	—		956	0.0
税引前当期純利益又は税 引前第1四半期純損失 (△)			△116,538	△43.5		164,997	10.8
法人税、住民税及び事業 税		876			62,790		
法人税等調整額		△46,578	△45,702	△17.1	△3,175	59,614	3.9
当期純利益又は第1四半 期純損失(△)			△70,836	△26.4		105,382	6.9

(注) 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846	141,808	3,125,576
第1四半期会計期間中 の変動額							
新株の発行	1,155	1,155	1,155				2,310
第1四半期純損失					△70,836	△70,836	△70,836
株主資本以外の項目 の第1四半期会計期 間中の変動額(純額)							
第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	1,155	1,155	1,155	—	△70,836	△70,836	△68,526
平成19年6月30日残高 (千円)	1,570,655	1,415,423	1,415,423	1,962	69,010	70,972	3,057,050

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	3,125,576
第1四半期会計期間中 の変動額			
新株の発行			2,310
第1四半期純損失			△70,836
株主資本以外の項目 の第1四半期会計期 間中の変動額(純額)	1,958	1,958	1,958
第1四半期会計期間中 の変動額合計(千円)	1,958	1,958	△66,568
平成19年6月30日残高 (千円)	1,958	1,958	3,059,008

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,058,000	902,768	902,768	1,962	65,720	67,682	2,028,450	2,028,450
事業年度中の変動額								
新株の発行	511,500	511,500	511,500				1,023,000	1,023,000
剰余金の配当					△22,356	△22,356	△22,356	△22,356
利益処分による役員 賞与					△8,900	△8,900	△8,900	△8,900
当期純利益					105,382	105,382	105,382	105,382
事業年度中の変動額合 計(千円)	511,500	511,500	511,500	—	74,126	74,126	1,097,126	1,097,126
平成19年3月31日残高 (千円)	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846	141,808	3,125,576	3,125,576

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益又は税引前第1四半期純損失(△)		△116,538	164,997
減価償却費		35,362	153,814
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△34	8
賞与引当金の増減額(△減少額)		△20,844	16
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△650	266
受取利息及び受取配当金		△12,306	△231
支払利息		545	6,555
為替差損益(△差益)		△89	63
株式交付費		30	16,785
上場関連費用		—	7,394
有形固定資産除却損		—	956
保険解約益		△166	△309
保険解約損		—	72
補助金収入		△177	△125,336
売上債権の増減額(△増加額)		66,252	△83,750
たな卸資産の増減額(△増加額)		△5,371	△1,339
仕入債務の増減額(△減少額)		△28,081	△935
未払費用の増減額(△減少額)		41,651	—
役員賞与の支払額		—	△8,900
その他		△6,231	△22,914
小計		△46,648	107,215
利息及び配当金の受取額		12,300	229
利息の支払額		△550	△6,320
補助金の受取額		177	125,336
法人税等の支払額		△45,303	△54,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		△80,024	171,506
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		—	△16,002
定期預金の払戻による収入		—	60,000
有形固定資産の取得による支出		△13,036	△240,598
無形固定資産の取得による支出		△500	△32,070
投資有価証券の取得による支出		△712,372	—
その他		—	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△725,908	△226,403
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△減少額)		—	△150,000
長期借入金の返済による支出		△5,000	△146,420
社債の償還による支出		—	△200,000
株式の発行による収入		2,280	1,006,214
上場関連費用の支払額		—	△7,394
配当金の支払額		—	△22,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,720	480,043
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		89	△63
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)</b>		△808,563	425,083
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,289,004	863,920
<b>VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高</b>	※	480,440	1,289,004

(注) 前年同四半期の四半期財務諸表については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料                      先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② 製品及び仕掛品                      総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      _____                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料                      同左</p> <p>② 製品及び仕掛品                      同左</p> <p>③ 貯蔵品                      同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1288 957 1388"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～7年	工具器具及び備品	3～18年	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
建物	10～50年							
機械及び装置	4～7年							
工具器具及び備品	3～18年							

項目	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第1四半期会計期間の計上額はありませぬ。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,125,576千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当第1四半期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 732,739千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 703,427千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 141,918千円 土地 130,438千円 計 272,356千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定長期借入金 20,000千円 長期借入金 100,000千円 計 120,000千円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 230,247千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定長期借入金 20,000千円 長期借入金 105,000千円 計 125,000千円
※3. 第1四半期会計期間末日満期手形 第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期会計期間末日満期手形が第1四半期末残高に含まれております。 受取手形 24,855千円	※3. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,935千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6千円 受取配当金 12,300千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 231千円 団体保険事務手数料 387千円 保険配当金等収入 241千円 保険解約益 309千円 設備使用料収入 500千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 545千円 為替差損 1,892千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,164千円 社債利息 1,391千円 株式交付費 16,785千円 上場関連費用 7,394千円 為替差損 5,278千円
※3. _____	※3. 特別利益のうち主要なもの 補助金収入 125,336千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 30,434千円 無形固定資産 4,928千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 134,820千円 無形固定資産 18,993千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第1四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第1四半期 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	615,000	700	—	615,700
合計	615,000	700	—	615,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	515,000	100,000	—	615,000
合計	515,000	100,000	—	615,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,356	旧株 50 第1新株 17 第2新株 3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 490,466千円	現金及び預金勘定 1,299,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,025千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,025千円
現金及び現金同等物 480,440千円	現金及び現金同等物 1,289,004千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td>12,684</td> <td>6,191</td> <td>6,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	6,191	6,493	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)</td> <td>12,684</td> <td>5,738</td> <td>6,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	5,738	6,946
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	6,191	6,493														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械及び装置 (有形固定資産「その他」を含む。)	12,684	5,738	6,946														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 1年内 1,812千円 1年超 4,681千円 合計 6,493千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,812千円 1年超 5,134千円 合計 6,946千円																
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 453千円 減価償却費相当額 453千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,646千円 減価償却費相当額 2,646千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	712,372	715,660	3,287
合計	712,372	715,660	3,287

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,593

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日	平成17年5月16日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年5月16日)以降、権利確定日(平成19年5月16日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで	平成17年5月16日から平成19年5月16日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで	平成19年5月17日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利確定前						
期首(株)	—	—	2,000	3,000	500	500
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	500	500
権利確定後						
期首(株)	19,700	3,000	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	2,000	3,000	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	19,700	3,000	2,000	3,000	—	—

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	—

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,968.34円	1株当たり純資産額	5,082.24円
1株当たり第1四半期純損失金額	115.09円	1株当たり当期純利益金額	201.31円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり第1四半期純損失金額であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり第1四半期純損失金額		
当期純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	△70,836	105,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	△70,836	105,382
普通株式の期中平均株式数(株)	615,462	523,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	880
(うち新株予約権)	(—)	(880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数280個)	新株予約権5種類(新株予約権の数90個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左